

情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第41期（決算日2025年2月21日）

作成対象期間（2024年2月22日～2025年2月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年2月22日以降、無期限とします。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期(2021年2月22日)	25,917	1,060	54.3	3,029.02	18.6	98.6	—	14,662
38期(2022年2月21日)	23,703	740	△ 5.7	3,049.29	0.7	98.9	—	16,082
39期(2023年2月21日)	22,819	750	△ 0.6	3,274.90	7.4	99.4	—	15,605
40期(2024年2月21日)	33,006	1,550	51.4	4,416.48	34.9	98.8	—	31,519
41期(2025年2月21日)	36,882	1,890	17.5	4,708.31	6.6	99.7	—	47,560

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

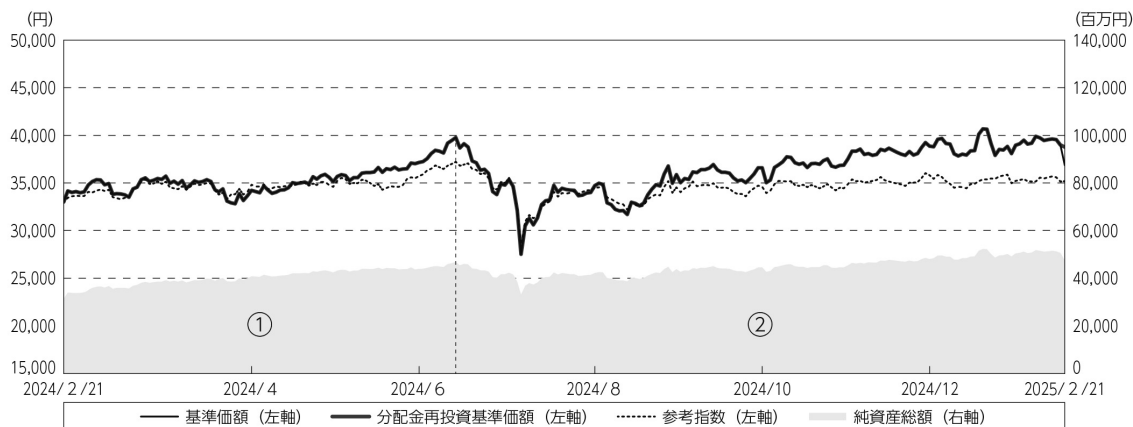
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年2月21日	円 33,006	% —	4,416.48	% —	% 98.8	% —
2月末	34,071	3.2	4,499.61	1.9	97.4	—
3月末	35,721	8.2	4,699.20	6.4	97.1	—
4月末	34,206	3.6	4,656.27	5.4	97.7	—
5月末	35,694	8.1	4,710.15	6.6	95.9	—
6月末	37,152	12.6	4,778.56	8.2	97.6	—
7月末	35,325	7.0	4,752.72	7.6	97.3	—
8月末	34,703	5.1	4,615.06	4.5	98.5	—
9月末	34,966	5.9	4,544.38	2.9	98.2	—
10月末	36,595	10.9	4,629.83	4.8	98.8	—
11月末	36,870	11.7	4,606.07	4.3	98.3	—
12月末	38,859	17.7	4,791.22	8.5	98.0	—
2025年1月末	38,825	17.6	4,797.95	8.6	95.7	—
(期 末) 2025年2月21日	38,772	17.5	4,708.31	6.6	99.7	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：33,006円

期 末：36,882円（既払分配金（税込み）：1,890円）

騰落率： 17.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年2月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年2月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.5%の上昇

基準価額は、期首33,006円から期末38,772円（分配金込み）に5,766円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月上旬）

（上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。

（下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。

（上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。

（上昇）米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したこと。

②の局面（7月上旬～期末）

- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- （上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。
- （下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- （上昇）米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- （上昇）米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- （下落）中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

○投資環境

期首から2024年7月上旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

7月上旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は99.7%としました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や、情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、フジクラ、古河電気工業などの企業を中心に投資を行ないました。
- (2) フジクラ、富士通、古河電気工業、日本電信電話、リクルートホールディングスなどの組入比率を引き上げました。
- (3) ディスコ、オルガノなどの組入比率を引き下げ、アドバンテスト、ローム、三菱電機などを全売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+6.6%となったのに対して、基準価額は+17.5%となりました。

(主なプラス要因)

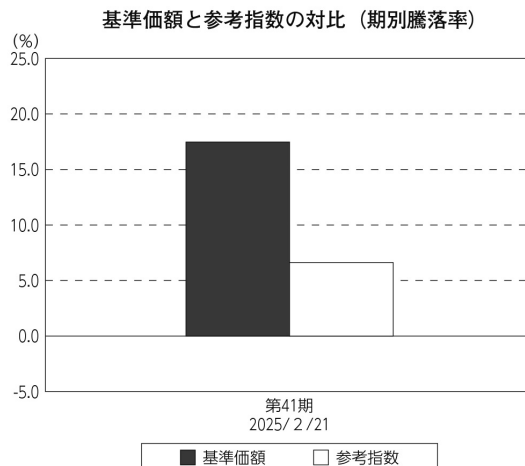
市場平均よりも多めに保有していたフジクラ、古河電気工業、日立製作所、リクルートホールディングスの騰落率が市場平均を上回ったこと

保有していなかったトヨタ自動車が市場平均よりも値下がりしたこと

(主なマイナス要因)

市場平均よりも多めに保有していたイビデン、東京エレクトロン、ローム、東洋炭素の騰落率が市場平均を下回ったこと

保有していなかった三菱UFJフィナンシャル・グループが市場平均よりも値上がりしたこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり1,890円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第41期
	2024年2月22日～ 2025年2月21日
当期分配金	1,890
(対基準価額比率)	4.875%
当期の収益	1,890
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,881

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、内需に支えられ堅調に推移しています。2024年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.3%と、7－9月期（同+3.1%）から伸び率は鈍化しましたが、個人消費については前期比年率+4.2%と、7－9月期（同+3.7%）から伸び率が高まっています。1月の非農業部門雇用者数は前月差+14.3万人（12月同+30.7万人）となり雇用環境も底堅く推移しています。物価動向については、1月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前年同月比+3.0%（12月同+2.9%）と伸びが高まっており、食品・エネルギーを除くコアインフレ率も+3.3%（12月同+3.2%）と同様に伸びが高まっています。1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、インフレ動向を見極めるために政策金利の据え置きが決定されました。トランプ新政権による米国の大幅な政策変更が経済や金融市場に及ぼす影響については今後注意が必要です。当社では、2025年の米国の実質GDP成長率を前年比+2.2%と予想しています。
- (2) 日本経済は、内需を中心に堅調な推移になると見えています。2024年12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%（11月同+2.7%）となり伸び率は小幅に加速しています。5月以降は概ね前年同月比+2%台後半で推移しており、今後の実質所得は改善が見込まれます。1月の訪日外客数は単月で過去最高を記録しました。2024年の年間累計数でも過去最高を更新しており内需の押し上げに貢献しています。一方で、米国のトランプ新政権の通商政策が日本経済に与える影響については注意が必要です。日銀は、1月下旬の金融政策決定会合で政策金利

を0.25%から0.50%へ引き上げました。植田日銀総裁は、今後の利上げについては先行きの経済・物価・金融資本市場の動向に応じて適切に検討していく考えを示し、緩和度合いやタイミングについては予断を持っていないと述べています。当社では、2025年の日本の実質GDP成長率を前年比+1.1%と予想しています。

- (3) 新たなデジタル技術が次々に登場する中で、クラウドやサーバー、5G（第5世代移动通信システム）などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器（ハード）とデータ（ソフト）の双方の増加を受けてIoT（モノのインターネット）社会が現実化していくと想定しています。

直近では、新たなデジタル技術の一つとして生成AIが登場しました。多くの産業で採用や活用方法が模索されており、新たなサービスの普及と共に、半導体をはじめとするテクノロジー業界の高度化・市場成長が進む可能性があると考えています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

- (4) 2025年1月の最終週（27日から始まる週）に相場が急変しました。中国の生成AI企業が、著しい低コストで生成AIの開発に成功したと発表したことをきっかけに、株式市場が大きく動揺する展開となりました。この発表内容の信憑性に対する懸念もあるようですが、高価なGPU（画像処理半導体）を主軸として築かれたエコシステムが脅かされているのは確かだと考えています。株価の初期反応が示した通り、GPUやHBM（高帯域メモリ）などの生成AI用途の半導体、同製造装置へのマイナスの影響が相対的に大きくなると予想される一方、電力や通信設備などのAIインフラの需要増加見通しに対する影響は軽微だと考えています。当ファンドにおきましても、このような見通しを踏まえ、必要な投資行動やポートフォリオの変更を迅速に実施いたしました。今後もポートフォリオに相応の変更を加えることで、業界や市場の変化に適切に対応する努力を継続してまいります。

・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信業を中心に組み入れます。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを継続してまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行なってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行ないたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月22日～2025年 2 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	564	1. 562	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(167)	(0. 462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(357)	(0. 990)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(40)	(0. 110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信 託 報 酬 (運用実績に応じた報酬)	6	0. 016	(b)信託報酬(運用実績に応じた報酬)は、(a)信託報酬に加えて、運用実績(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(「基準価額倍率」といいます。))に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	27	0. 074	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0. 074)	
(d) そ の 他 費 用	1	0. 003	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	598	1. 655	
期中の平均基準価額は、36,082円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

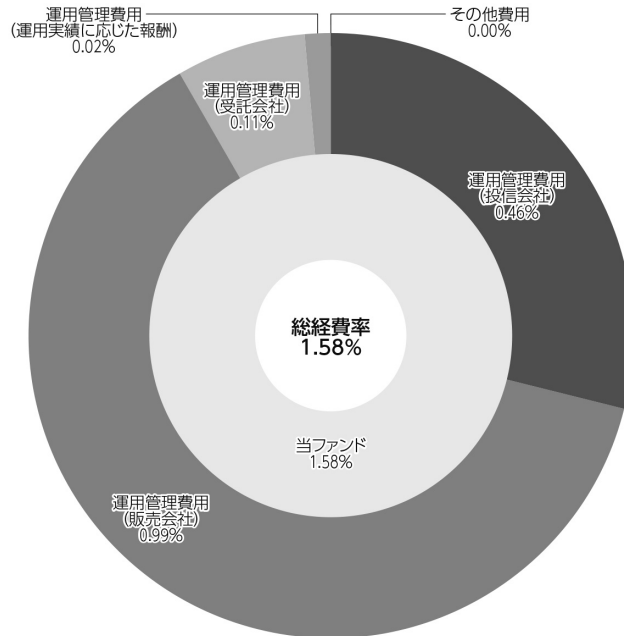
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

＊各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月22日～2025年2月21日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		28,133	31,612,908	5,130	22,211,073
		(1,122)	(—)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年2月22日～2025年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		53,823,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		41,921,522千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.28

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月22日～2025年2月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 31,612	百万円 9,114	% 28.8	百万円 22,211	百万円 4,586	% 20.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		31,633千円
うち利害関係人への支払額 (B)		8,477千円
(B) / (A)		26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年2月21日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.7%)			
レゾナック・ホールディングス	—	169	596,063
大阪有機化学工業	59	59	154,757
日本ゼオン	324.8	—	—
a r t i e n c e	59.5	—	—
日東電工	110	970	2,887,690
ガラス・土石製品 (7.1%)			
日本電気硝子	119	610	2,199,050
東洋炭素	83	88	343,200
MARUWA	13.3	23.4	855,036
非鉄金属 (18.4%)			
三井金属鉱業	114.8	110	471,680
古河電気工業	206.6	560	3,874,080
フジクラ	—	629	4,159,577
SWCC	—	34.5	213,555
金属製品 (1.1%)			
日本発條	—	290	507,355
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	104.9	155	818,400
N I T T O K U	47.7	—	—
ディスコ	67.6	9.2	421,728
オルガノ	269	100	711,000
サムコ	75	79.1	237,220
CKD	117	103	240,402
電気機器 (32.8%)			
日清紡ホールディングス	206.8	—	—
イビデン	137.7	149.7	573,351
ミネベアミツミ	123.4	—	—
日立製作所	222.2	660	2,767,380
三菱電機	733.8	—	—
湖北工業	—	59	138,237
富士通	—	1,170	3,462,615
アルバック	80	—	—
アンリツ	—	410	580,970
ソニーグループ	170	550	2,097,150

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マクセル	—	97	180,905
精工技研	—	88	422,400
日本電子材料	51	—	—
アドバンテスト	292	—	—
日置電機	37.6	—	—
オプテックスグループ	152.1	217.6	359,257
ファナック	—	369	1,648,323
ローム	641.4	—	—
浜松ホトニクス	44.5	91.8	154,086
京セラ	—	290	505,180
太陽誘電	208.6	—	—
村田製作所	400	590	1,603,915
東京エレクトロン	54.3	41	1,043,655
輸送用機器 (0.9%)			
N O K	190	180	414,810
精密機器 (—%)			
東京精密	59.6	—	—
その他製品 (4.1%)			
任天堂	36.8	170	1,947,350
情報・通信業 (16.6%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	150	458,250
東映アニメーション	7.1	35.5	121,587
テレビ東京ホールディングス	33	—	—
日本電信電話	—	19,600	2,887,080
コナミグループ	—	51	957,780
ソフトバンクグループ	206.6	369	3,464,910
卸売業 (1.4%)			
円谷フィールズホールディングス	—	423	653,535
サービス業 (4.8%)			
リクルートホールディングス	—	234	2,262,546
合 計	株 数 ・ 金 額	5,859	29,984
	銘柄数<比率>	37	39 <99.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	47,396,067	93.3
コール・ローン等、その他	3,430,579	6.7
投資信託財産総額	50,826,646	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,826,646,226
コール・ローン等	3,350,731,010
株式(評価額)	47,396,067,300
未収配当金	79,803,000
未収利息	44,916
(B) 負債	3,265,912,863
未払収益分配金	2,437,236,671
未払解約金	464,212,035
未払信託報酬	363,707,287
その他未払費用	756,870
(C) 純資産総額(A－B)	47,560,733,363
元本	12,895,432,123
次期繰越損益金	34,665,301,240
(D) 受益権総口数	12,895,432,123口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,882円

(注) 期首元本額は9,549,528,164円、期中追加設定元本額は7,162,214,725円、期中一部解約元本額は3,816,310,766円、1口当たり純資産額は3,6882円です。

○損益の状況 (2024年2月22日～2025年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	644,105,557
受取配当金	641,796,819
受取利息	2,315,475
その他収益金	218
支払利息	△ 6,955
(B) 有価証券売買損益	5,750,150,593
売買益	11,000,153,641
売買損	△ 5,250,003,048
(C) 信託報酬等	△ 681,817,324
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,712,438,826
(E) 前期繰越損益金	6,248,397,916
(F) 追加信託差損益金	25,141,701,169
(配当等相当額)	(24,830,786,321)
(売買損益相当額)	(310,914,848)
(G) 計(D＋E＋F)	37,102,537,911
(H) 収益分配金	△ 2,437,236,671
次期繰越損益金(G＋H)	34,665,301,240
追加信託差損益金	25,141,701,169
(配当等相当額)	(24,830,786,321)
(売買損益相当額)	(310,914,848)
分配準備積立金	9,523,600,071

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年 2 月22日～2025年 2 月21日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年 2 月22日～ 2025年 2 月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	575, 446, 552円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5, 136, 992, 274円
c. 信託約款に定める収益調整金	25, 141, 701, 169円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6, 248, 397, 916円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	37, 102, 537, 911円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	28, 771円
g. 分配金	2, 437, 236, 671円
h. 分配金(1 万口当たり)	1, 890円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	1, 890円
------------------	---------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①一般口での販売に関する条件を明確化する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年 5 月17日＞

②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年 7 月 4 日＞

2024年11月 5 日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後 3 時30分までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)